

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	・市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成 活動促進事業 2団体 協働促進事業 3団体4事業	・市民活動事業補助金の拡充(協働促進事業)により、市民活動団体とまちづくり協議会の協働を促進することができ、地域の活性化が図られた。	1,500 (665)	協働推進課
	協働のまちづくりの推進	2	・協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催 4回(モデル的事業の検証と認定協議、協働のまちづくりのあり方について議論 ほか)	・協働のまちづくりを推進していく上での課題に対する各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題の解決に向けた新たな取り組み等について議論を深めることができた。	240 (171)	協働推進課
		3	・まちづくり協議会に対する支援 協働のまちづくり支援金 全20地区 モデル的事業に対する助成 5地区6事業 事務局強化支援事業に対する助成 6地区	・協働のまちづくり支援金 … まちづくり協議会が主体的に取り組む活動に対し、支援金を交付することにより、地域コミュニティの強化が図られるとともに、安全安心な地域づくり活動を促進させることができた。 ・モデル的事業に対する助成 … 地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することにより、若者の参画や地域の魅力発信など、地域の活性化につながる事業を進めることができた。 ・事務局強化支援事業に対する助成 … まちづくり協議会事務局人件費の確保を図り、事務局強化に取り組む地区に対し追加支援することにより、円滑な事務局運営を進めることができた。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。	260,000 (257,780)	協働推進課
		4	・協働のまちづくり人材育成への支援 各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣 4回 まちづくり活動の実践講座等の開催 2回 まちづくりフォーラムの開催 1回	・SNSの活用や広報紙作成講座などの学習機会を提供することにより、情報発信力の向上及び広報内容の充実強化が図られた。 ・各まちづくり協議会活動の紹介パネルの展示や、他団体等との協働事例を発表する場を設けるなど、参加者に広く活動を周知し、協働のまちづくりに対する意識の醸成を図ることができた。 ・引き続き講師派遣や講座等の開催を通じ、まちづくり協議会の活動を支える人材育成を進める必要がある。	2,550 (592)	協働推進課
	結婚の促進	5	・結婚新生活世帯に対する助成 結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援 24件	・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成することにより、結婚に伴う経済的負担の軽減や安心して結婚ができる環境の充実を図ることができた。 ・成婚に繋げるため、新生活世帯に対する支援の周知、制度利用を促進する必要がある。	15,000 (6,442)	協働推進課
	防犯・防災体制の強化	6	・防犯カメラ設置に対する助成 町内会等が行う自主防犯活動を補完するための防犯カメラ設置を支援 4団体	・防犯カメラの設置により、地域団体の行う自主防犯活動が補完され、防犯体制を強化するとともに安全安心なまちづくりを進めることができた。 ・引き続き、制度の周知を行い、地域の自主的な防犯活動の促進、防犯体制の強化を進める必要がある。	1,000 (572)	協働推進課
		7	・ブロック塀の撤去等に対する助成 倒壊の恐れのあるブロック塀のうち、道路や公園等に面する部分の撤去を支援 22件 通学路沿いのブロック塀の所有者に対する啓発を実施	・倒壊の恐れのある道路沿い等のブロック塀が取り除かれ、通学路等の安全な通行の確保が図られた。 ・危険性のあるブロック塀等の所有者に対しては、適切な管理を行うよう指導、助言を継続する必要がある。	15,000 (3,515)	建築住宅課

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	子どもを生み育てやすい環境づくり	8	・「子どもにやさしいまちづくり計画」の見直し 平成30年度に実施したニーズ調査(子育て世帯生活実態調査)の結果を踏まえ、子ども・子育て支援に関する施策を一層推進するため、新たな「子どもにやさしいまちづくり計画」を令和2年3月策定(計画期間:R2～6年度)	・「高山市教育大綱」を踏まえ、新たに「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく計画としても位置付け、子ども・子育て支援に関する施策について、子どもの成長段階に応じて総合的に推進する態勢を整えることができた。 ・今後は計画に基づく事業等を着実にすすめ、子どもに優しいまちづくりの推進を図る必要がある。	-	子育て支援課
	妊産婦の健康支援	9	・先天性風しん症候群の予防 一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成 風しん抗体検査 1,599人(実施率35.4%) 予防接種332人(接種率78.3%)	・特に抗体保有率の低い39から56歳の男性に対し、予防接種法に基づく定期接種を行うことにより、先天性風しん症候群の発生を予防することができた。 ・感染症の蔓延や重症化を予防するため、今後も接種勧奨に努める必要がある。	86,720 (11,792)	健康推進課
		10	・産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施 産後2週間健診 551人(90.3%) 産後1か月健診 585人(95.9%)	・産婦自身が、自分の体を知る機会を提供できた。 ・精神的に不安定になりやすい母親を早期発見し、訪問等により支援することができた。	5,100 (3,363)	健康推進課
		11	・電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信 登録者数 642人(R2.3.31現在)	・アプリのお知らせ配信などにより、利用者が子育てに関する最新の情報(妊婦教室、予防接種、健診・健康相談、子育て関連イベント、医療機関等)を容易に入手できるようになり、利便性が向上した。 ・一層のアプリ登録者数の増加、各種機能を活用した子育て支援の充実をすすめる必要がある。	648 (654)	健康推進課
		12	・妊婦栄養支援事業 市内の妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費に対する助成 108件	・助成期間と助成方法を見直し、より利用しやすくしたことにより、妊婦の栄養支援(利用実績の増加)につながった。 ・一層の周知や利用促進を進め、妊産婦の健康の保持増進を図る必要がある。	1,800 (497)	健康推進課
	保護者の経済的負担の軽減	13	・学校給食費の一部公費負担 給食費の1/3、食物アレルギー対応食や台風等休校時の食材費に対する公費負担を拡充	・保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	135,417 (119,972)	教育総務課
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	14	・市総合福祉センターでの夜間保育の実施 476人(H30:279人)	・夜間でも安心して利用できる保育サービスを提供することができた。 ・今後も周知を行い、利用促進を図る必要がある。	17,600 (15,116)	子育て支援課
		15	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成 85人	・放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員に対し、処遇改善や資質の向上を図ることができた。	15,000 (12,524)	子育て支援課
	人材の育成・確保	16	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 2事業所、利用延べ児童数 192名(H30:177名) ・夜間保育に対する助成 実績なし	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成については、利用延べ児童数が15名増加し、子育てしやすい環境整備に寄与することができた。 ・夜間保育に対する助成については、引き続き周知に努め、子育てと仕事の両立に向けた民間の取組みを促進する必要がある。	11,000 (5,741)	商工課
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	協働のまちづくりの推進	17	※NO.3再掲		260,000 (257,780)	協働推進課
	地域の声を生かした学校づくり	18	・学校運営協議会制度(コミュニティスクール)の導入 協議会設置に向けた協議、設置要綱の整備	・関係団体との調整や要綱整備を行うことにより、令和2年度からの学校運営協議会設置に向けた地域との連携を深めることができた。 ・学校運営協議会とまちづくり協議会をつなぐ、地域コーディネーターの育成が必要である。	-	学校教育課

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	保育サービスの充実	19	・公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービス、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成 私立保育園延べ保育児童数 24,446人 公立保育園延べ保育児童数 5,958人	・公立、私立保育園において、各種保育サービスを提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症への対策をすすめることができた。	2,476,136 (2,345,504)	子育て支援課
		20	・保育士確保に向けたプロモーション 保育士の仕事体験会の開催 3回(うち1回は、中高生を対象とした大学へのバスツアー) PRチラシの作成、TV番組の制作 3本	・体験会の参加者からは、保育の仕事内容がわかった、学生と交流できてよかったなど、好評が得られた。 ・今後も効果的なプロモーション活動を継続し、多様な保育ニーズに対応するための保育士の確保に取り組む必要がある。	153 (153)	子育て支援課
	幼児教育の推進	21	・幼児教育・保育の無償化 10月から幼稚園・保育園等の利用料を無償化 実費負担となる保育園の副食費等について、市独自の負担軽減策を実施 保育園運営法人へ副食費の徴収事務に必要な初期的経費に対する助成	・幼児教育・保育の無償化について、円滑に実施できた。 ・市独自の負担軽減策を実施することにより、保護者の負担増とならないよう対応できた。	8,100 (7,793)	子育て支援課 (教育総務課)
		22	・私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除	・幼児教育の無償化について、円滑に開始することができた。 ・これまで実費徴収であった幼稚園の副食費について、保育園と同様の負担軽減を新たに実施することにより、保護者の一層の負担軽減が図られた。(No21再掲)	150,570 (143,169)	教育総務課
	乳幼児の健康の保持増進	23	・屈折検査機器による3歳児眼科検診 (県モデル事業)	・精密検査を必要とする割合が増加しており、早期発見、早期治療につながっている。 ・眼科健診の精度向上のため、モデル事業の終期も踏まえた屈折検査機器の導入を検討する必要がある。	-	健康推進課
	障がい児の療育の支援	24	・障がい児通所支援事業の利用者負担金に対する助成、無償化(3歳から5歳まで) 無償化:延べ人数 1,225名(実人数244名) 無償化以外:延べ人数 2,829名(実人数304名)	・療育等が必要な児童に、適切なサービスを提供することができた。 ・地域における療育の質を確保するため、ニーズに沿った高い専門性を備えた人材育成が必要である。	23,400 (10,711)	子育て支援課
	つどいの広場の充実	25	・木育の推進 つどいの広場11箇所への県産材を活用した木のおもちゃ等の設置	・木とふれあい、愛着を持つとともに自然を大切にする意識を醸成し、木と親しむことのできる環境の充実が図られた。	3,500 (3,483)	子育て支援課
⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	26	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会(6、10、11月)、中学3年生への健康教育(8～9月) 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進	・眠育の指導・助言ができる指導者育成ための講演会に保育関係者、小中学校教諭、保護者が参加し、知識の習得につながった。 ・保護者が子どもの育ちに見通しを持ち、主体的に育児ができるような支援につなげるよう、引き続き、効果的な事業実施に努める必要がある。	850 (384)	健康推進課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	保育施設の整備	27	・私立保育園の整備に対する助成 本母保育園園舎新築	・安全で質の高い保育環境の整備を促進することができた。	237,000 (234,432)	子育て支援課
	学校における安全安心の確保	28	・学校施設の長寿命化改修 新宮小・丹生川中(令和2年度までの継続費)	・新宮小・丹生川中において、校舎の長寿命化のほか、内装の木質化やバリアフリー化を進めることができ、教育環境の安全性・快適性が向上した。	1,014,000 (182,385)	教育総務課
		29	・学校(普通教室等)へのエアコン整備 (H30-31:1,404,000千円) 小学校18校 280室、中学校11校 146室	・各小中学校(長寿命化改修中の新宮小・丹生川中を除く)の普通教室、校長室及び職員室のエアコン整備が完了し、快適な学習環境等の確保と夏期の熱中症対策が図られた。	1,404,000 (1,372,554)	教育総務課
		30	・屋内運動場のガラス飛散防止改修 江名子小、新宮小、丹生川小、松倉中、荘川中	・災害時に避難所としても利用する屋内運動場について、非構造部材の耐震対策が図られた。 ・引き続き、学校施設の耐震対策を計画的に推進する必要がある。	32,000 (19,789)	教育総務課
	安全安心な学校給食の提供	31	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、他のセンターの適正配置の検討 第八次総合計画、公共施設等総合管理計画実施計画への反映	・学校給食の安全性及び効率性の向上を図るため、現公設卸売市場敷地を候補地とし、第八次総合計画期間内での整備に向けた道筋を描くことができた。 ・安全・安心で魅力ある学校給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達を図るため、学校給食センターの整備に向けて着実に進める必要がある。	-	教育総務課

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	32	・まちづくり協議会に対する支援 不特定多数の子どもに対し、食事を無償または安価で提供する取組みを促進 4団体 (No.3の内数)	・地域の子どもたちと一緒に料理を作り、楽しく食事をする場所が提供されることにより、子どもたちの居場所づくりと地域の絆づくりを進めることができた。	(311)	協働推進課
	子ども発達支援センターの強化	33	・保育士研修による療育支援体制の充実 心理アセスメント 45回、療育支援マイスター養成研修 4回、専門療育スタッフ支援 29回 臨床心理士による園訪問、発達相談(園訪問108回、発達相談:34回) 保育園、幼稚園訪問(保育園:24園、幼稚園:3園) サポートブックの配付 1,692冊	・発達の遅れが心配される児童の早期発見、早期支援を行うことができた。 ・子どもの成長過程に応じた途切れのない支援に向けて、保育現場などにおける専門性を備えた人材育成をさらに進めていく必要がある。	1,460 (1,388)	子育て支援課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	学びのセーフティネットの構築	34	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒に対する支援 小学校:特別支援員68人、保健相談員13人 中学校:特別支援員21人、保健相談員9人	・学習や集団生活に「困り感」を抱える児童・生徒に対し、寄り添いながら支援することができた。	82,300 (76,515)	学校教育課
		35	・要保護・準要保護児童生徒に対する新入学学用品費等を入学前に支給 H31.4月入学の児童生徒からを対象、単価見直しにかかる差額を追加支給 R2年新入学児童対象者 38人	・新入学児童学用品費を入学前に支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	3,230 (2,164)	学校教育課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	36	・ゲートキーパー養成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象にゲートキーパー養成講座を開催 5回、152名参加 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有	・ゲートキーパー養成講座の開催により、知識を習得するとともにゲートキーパーとしての意識付けを図ることができた。 ・誰も自殺に追い込まれることのない高山市の実現のため、引き続き、人材育成や相談体制の充実を図る必要がある。	400 (249)	健康推進課
	いじめ等対策の推進	37	・児童生徒等の重大事態調査委員会の設置 R2.3.25 委員会開催	・年度末に各委員に参集いただき、当市におけるいじめ問題の実態を報告するとともに、岐阜市における重大事態の事例等について委員長から紹介いただくことにより、情報や認識の共有を行い、迅速かつ適切な対応が図られるよう備えることができた。	180 (180)	企画課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	38	・ICT機器を活用した教育の推進 パソコン教室へのタブレットPCの導入417台 (小学校244台、中学校170台、教育研究所3台)	・普通教室等での授業に、タブレット型PCを持ち運んで活用可能となったことにより、児童生徒の学習の充実につながった。 ・今後、ICT機器を活用した授業が主流となるなかで、教員に対し活用方法等の研修を実施していく必要がある。	3,600 (3,327)	学校教育課
		39	・ICT機器を活用した教育の推進 1人1台タブレットの整備(国のロードマップに沿った対象学年:小5.6、中1)	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台タブレット整備にかかる補正予算を計上(全額を翌年度へ繰越)し、令和2年度における個別最適な学習環境の整備に向けた準備を進めることができた。	34,000 (0)	学校教育課
		40	・校内情報通信ネットワーク環境の整備 1人1台タブレットでの学習環境を整えるため全小中学校の校内ネットワークを整備	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台タブレットが使用できる環境とするため、校内ネットワークを整備にかかる補正予算を計上(全額を翌年度へ繰越)し、令和2年度における個別最適な学習環境の整備に向けた準備を進めることができた。	427,000 (0)	学校教育課
		41	・教育系情報ネットワークのセキュリティ強化 各学校に設置されたサーバーの集約化、学習系と校務系のネットワーク分離	・サーバーを校務系、学習系に分離することにより、学校に関わる個人情報等の漏洩を防ぐ環境を整えることができた。 ・情報セキュリティポリシーを各校に周知し、遵守するよう管理職への指導を行ったことにより、情報セキュリティに対する意識向上が図られたが、今後も継続的に意識啓発をすすめる必要がある。	65,600 (57,542)	学校教育課
		42	・プログラミング教育の推進 レゴロボットを20台導入し、全小学校で出前授業を実施	・実際に教材を使用しながらプログラミングを行うことで、児童の理解を深めることができた。 ・効果的な授業を行うための指導者の育成を行っていく必要がある。	1,100 (924)	学校教育課
	外国語教育の推進	43	・新学習指導要領による小学校英語教育の教科化等への対応 小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語科の実施に向けた、小学校英語教育総合カリキュラムマネージャー2名の配置	・小学校英語教育総合カリキュラムマネージャーの学校訪問や研修会を通じた継続的な指導助言により、外国語の教科化等に向けた環境を整えることができた。 ・継続した研修を行いながら、小学校の英語教育の充実を図る必要がある。	4,900 (3,965)	学校教育課

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	44	・健康ポイントの実施 広報たかやま5月15日号にて全世帯に配布し、6月から賞品交換開始 健康ポイント達成者 2,067人	・ポイント達成者アンケートでは「健診を受けようと思った」「健康づくりに取り組むきっかけとなった」との意見が多く、自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など健康づくりに積極的に取り組む契機とすることができた。 ・健康ポイント事業への参加者を拡大し、市民一人ひとりの健康に対する意識を高める必要がある。	2,400 (1,217)	健康推進課
		45	・飛騨地域3市1村の連携による若年層の健診受診の促進 高等学校との情報共有による受診率の向上、学校健診での実施に向けた協議 中3健診受診率 59.2%	・受診者には、「自分の健康を振り返って正しい知識を身につける機会となり、生活習慣を見直そうと思った」などの声が聞かれた。 ・中学3年生で健診を受診した生徒については、継続して翌年の健診を受診する傾向がみられた。旧市内4中学校中、2中学校では学校を健診会場としたことにより、受診率の向上につながった。	-	健康推進課
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	大学連携の推進	46	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 大学コミッション事業 35大学、1,997人の大学生や教授等を受入れ 自治体シンクタンク事業 下町のまちのデザイン、荘川をモデルとしたまちづくりの実践手法の提案など 第1回～つながるキャンパス～飛騨高山学会 R1.9.7 12大学、4高校、参加者 約250人	・大学連携センターによる大学活動への支援により、多くの大学教授や学生を高山へ呼び込んだほか、大学と連携した調査研究により、地域の魅力向上や課題解決に向けた取組みを進めることができた。 ・飛騨高山学会の開催により、研究成果等が広く共有されるとともに、大学の教員や学生、地元高校生、企業など参加者相互の交流・連携が図られた。 ・成果等の政策への反映、取組みの具体化等を進める必要がある。	19,700 (16,311)	企画課
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	47	・村半「若者等活動事務所」の改修整備 改修整備(建築、電気、機械工事一式 ほか)、監理 備品等の調達 官民連携による利活用検討会の設置運営 5回＋内覧会	・3か年の整備事業の仕上げの年度として、建物等の改修整備や備品調達を進めるとともに、愛称の募集・決定、運営方法の調整・決定、運営スタッフの確保、例規整備など、次年度の開所に向けた準備を進めることができた。 ・令和2年度の開所、利活用促進に向けた取組みを進める必要がある。	200,000 (176,284)	企画課
	企業誘致の促進	48	・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの設置 平成31年度利用企業、7社(3月末現在、満室) サテライトオフィス開設に対する助成制度の創設 実績なし	・サテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼んだ。 ・サテライトオフィス開設に対する助成は1事業者より具体的な相談があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開設が延期となり、H31年度の実績はなかったため、引き続き市内へのサテライトオフィス開設に向けた働きかけを進める必要がある。	3,000 (0)	商工課
	高等教育等への支援	49	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券代などに係る費用の助成 延べ397件	・高校生の遠距離通学における公共交通機関や下宿の利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。 ・引き続き、制度の周知や利用促進を図ることにより、高校生の就学促進と子育てしやすい環境の整備を進める必要がある。	25,000 (13,344)	教育総務課
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	50	・子ども夢創造事業(科学)の充実 施設見学(7月:御母衣ダム・発電所、京都大学飛騨天文台 計74名) ものラボワークショップ(8月:東京大学学生団体指導によるピタゴラ制作等3日間、40名) 科学ひろば(8月、2月:高山工業高校、中部大学、企業、団体によるものづくり体験 403名) クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月:クルマの仕組み、整備体験 35名) プログラミング講座(11月:7校でプログラミング体験講座 4日間、210名)	・子ども達の科学に対する関心を高め、ものづくりを通じた職業意識を育むため、市内の高校、大学、高山自動車短期大学、企業等と連携した各種事業の開催により、多くの子ども達に最先端技術等の体験機会を提供することができた。 ・多くの科学技術にふれる機会を提供するため、企業や団体の協力による体験機会の充実を図る必要がある。	3,000 (2,150)	生涯学習課
		51	・生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 生涯学習講座(11月～12月、計8回) たかやま出前講座(69講座、777回、24,106人) 生涯学習人材登録制度(登録件数:41人41団体、まちづくり協議会や小中学校など107カ所に周知、登録者が21回活動、966人)	・地域の人材を活かした講座を開催することにより文化の継承、郷土愛の醸成を図ることができた。様々な学習機会の提供により、市民の主体的な学習活動の実践につなげることができた。 ・人材登録リストを活用した各種講座が開催され、学んだ成果を地域のために役立てたいと思う人材を地域の課題解決やまちづくりに活かすとともに、生きがいとなる活躍の場を創出することができた。 ・自ら学んだ成果を地域課題の解決や地域の魅力づくりなどの取り組みに活かせる環境整備を進める必要がある。	500 (79)	生涯学習課

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	部活動の支援	52	・部活動指導員の配置 6校に8名の指導員を配置	・部活動指導員の配置によって、顧問の時間外勤務の負担軽減につながるとともに、生徒たちがより専門的な指導を受けることが可能となり、部活動指導の充実が図られた。 ・部活動指導員の指導を経験の浅い顧問が間近で見ることにより、部活動指導の経験値を積むことができた。 ・部活動指導員を増員して配置できるよう、人材確保していく必要がある。	7,200 (2,533)	学校教育課
		53	・各種大会出場費に対する助成 クラブ活動も部活動と同様に助成が受けられるよう見直し 助成実績:バレーボールクラブ ほか1件	・クラブ活動における各種大会派遣にかかる保護者の負担軽減を図ることができた。 ・助成件数が伸びなかったため、クラブ活動の活用が図られるよう保護者への周知をすすめる必要がある。	2,000 (428)	学校教育課
	高トレエリアの環境充実	54	・高地トレーニングエリア構想に基づく整備 (施設整備) 日和田ハイランド陸上競技場休憩棟の新築及び芝補修、かがり火コースのウッドチップ補修、飛騨高山御嶽トレーニングセンター網戸設置(スタッフ配置) 医科学サポートスタッフの配置 (仮設トイレの設置) ちんまヶ池 2基 (トレーニング機器等の整備) ウェイト機器等の整備	・適切な施設整備により、トップアスリート等のトレーニング環境を整えることができた。 ・東京オリンピック、パラリンピックの開催、終了後を見据え、合宿受入の通年化による一層の利用促進を図る必要がある。	14,300 (12,038)	スポーツ推進課
		55	・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成制度の創設 4団体	・高トレエリアにおけるトレーニングにより、利用団体(市内中学生)の競技力向上につなげることができた。 ・対象団体への周知不足等により利用が少なかったため、夏季以外も体育館等を活用した合宿が可能なことを一層周知し、利用の促進を図る必要がある。	1,500 (83)	スポーツ推進課
	スポーツ活動の充実	56	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 (継続) サッカー教室(FC岐阜 7月、9月) ※3月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ジュニアゴルファー育成教室(9月、10月 4ゴルフ場) ハンドボール教室(飛騨高山ブラックブルズ 随時開催) トップアスリートによる教室(柔道) ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 (新規) 障がい者スポーツ体験教室(車いすラグビーBLITZ 10月)	・新たに障がい者スポーツ(車いすラグビー)を実施したことにより、児童生徒の障がい者スポーツや共生社会に対する理解を深めることができた。 ・継続事業についても、それぞれのトップレベルの選手等から指導を受ける機会を創出し、高評価を得ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、中止したプログラムもあったことから、次年度以降の実施に向け、関係団体との調整を図り、子ども達に様々なスポーツを体験する機会を提供する必要がある。	5,000 (4,468)	スポーツ推進課
		57	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための経費に対する支援	・日本リーグのプレーオフ出場はならなかったが、観客動員も増加傾向にあるなど、市民が一体となって飛騨高山ブラックブルズ岐阜を応援することができた。	2,000 (2,000)	スポーツ推進課
		58	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員の指導力向上のための講座受講費用の支援	・地域で中心となる指導者を育成することにより、各地域で市民が身近にスポーツを始め、楽しめる環境を整備することができた。 ・スポーツ推進委員の資質向上を図り、障がい者、高齢者など誰もがスポーツに取り組むことができるよう、効果的な事業実施を進める必要がある。	900 (878)	スポーツ推進課
⑪ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること	文化芸術の振興	59	・第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019の開催 実行委員会プロジェクト 9事業 市民提案プロジェクト 31事業 市民応援プロジェクト 28事業	・テーマを設けず自由な発想で市民提案プロジェクトを募集したことで、過去最多の31事業が市民の主體的な取り組みとして実施された。 ・飛騨弁によるラジオドラマの制作や短歌の作品集「飛騨令和万葉集」の発行など、文学に焦点を当てた新たな取り組みを実施し、小中学生から高齢の方まで年齢世代を問わず多くの市民に参加いただくことができた。 ・文化芸術振興の象徴的なイベントとして多くの市民が参加・参画し、飛騨高山の文化芸術の裾野を広げることができた。 ・成果や課題を検証し、より効果的な事業展開につなげる必要がある。	55,000 (48,942)	生涯学習課
		60	・子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 市外訪問型ワークショップ「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」(7月) 現代アートワークショップ(新規)「光の芸術家」(8月) 〃〃			

単位:千円						
教育大綱の基本方針を踏まえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	成果等	最終予算(決算)	担当課
⑬ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	61	・高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興事業を支援	・祭礼衣装等の復興により、祭礼に携わる人々の意識の向上につながるとともに、祭礼の行列等が厳粛な趣となった。	2,000 (2,000)	文化財課
		62	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 かつて存在した屋台の資料調査や支所地域に残る屋台の調査等	・調査により新たな事実が解明され、高山祭の価値の再認識につながるとともに地域に残された文化遺産に対する意識の啓発が図られた。	2,000 (1,859)	文化財課
	無形文化遺産・日本遺産等の活用	63	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成 日本遺産の普及啓発を目的とした講演会の開催 高山祭屋台蔵の解説看板の整備	・専門家による講演会の開催により、参加者の日本遺産への理解が深まった。 ・看板の更新によって読みやすく見やすい看板となるとともに、QRコードを付設し、詳細な情報や動画にリンクを張ることにより利用者の利便性が高まった。 ・日本遺産を中核とした地域の活性化に向け、引き続き取り組んで行く必要がある。	3,300 (2,720)	文化財課
		64	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 国府荒城地区	・平成30年度に実施した大学連携事業の結果説明会を実施し、地域住民に調査結果を周知することができた。 ・見直し後の第八次総合計画における「地域のまちづくり」へ反映させた。	700 (0)	文化財課
	歴史的風致の維持向上	65	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営	・伝統産業等の実演・体験や交流広場を利用したイベントを通じ、市民・観光客の交流と伝統文化に対する意識の高揚が図られた。 ・引き続き、市民・観光客の利用促進に向けた取り組みをすすめる必要がある。	23,623 (22,270)	文化財課
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	66	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校が県内施設の見学や各種体験を実施 小学校8校、中学校6校	・県内の自然や歴史、文化、産業等に関わる施設や名跡を訪れることで、岐阜県の魅力を新たに発見する機会が得られ、ふるさとへの思いを深めることができた。	2,500 (2,418)	学校教育課
		67	・カリキュラム・マネジメント充実事業(外部講師等を活用した教育プログラム) モデル校である日枝中学校において、授業や休み時間を短縮し、地域や現代的な課題(地域に開かれた教育課程の研究)などにその時間を充てるとともに、その成果等について、調査・研究を実施	・新学習指導要領に基づき、どのように学び、どのような資質・能力を身につけられるようにするかについて、教育課程の見直しを図りながら研究し、生徒が主体的に考え、学びにつなげるための成果を得ることができた。	500 (500)	学校教育課
		68	・道徳教科化に伴う中学校指導書等の購入	・新学習指導要領に基づく道徳科授業に向けて準備することで、生徒の理解を深めるための授業に生かすことができた。	280 (284)	学校教育課